

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,590,636	1,459,141	7,725,162
経常利益(損失)(千円)	197	108,354	195,344
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	15,884	83,473	119,534
純資産額(千円)	9,994,193	9,974,432	10,096,607
総資産額(千円)	22,556,154	22,003,919	22,016,808
1株当たり純資産額(円)	978.09	976.18	998.13
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	1.55	8.17	11.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	45.3	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,428	10,493	627,026
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,453	15,723	129,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,821	53,489	709,575
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	523,328	337,777	310,504
従業員数(人)	287	285	286

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	285	(146)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平成22年12月31日時点に比べ、臨時雇用者数が25人減少いたしましたのは、いわみざわ公園の運営管理を行う遊園地事業関連人員の季節変動（冬季は減員）並びに、ゴルフ事業における臨時雇用者の減少が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	141	(50)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当第1四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	158,868	14.7	571,083	16.4
ゴルフ事業	30,849	5.0	227,860	5.1
ホテル事業	21,817	1.0	447,336	1.7
不動産事業	-	-	37,067	0.5
土木・建設資材事業	-	-	166,604	7.9
その他の事業	-	-	9,187	5.4
合計	-	-	1,459,141	8.3

注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、3月12日の九州新幹線鹿児島ルート全線開業といった明るい話題があったものの、3月11日に発生いたしました東日本大震災による消費者の自粛ムードや震災に伴う原発事故による訪日外国人の減少といった厳しい環境に直面いたしました。

このような状況の中、当社グループでは今年のテーマを「発想の転換」とし、消費動向を敏感に捉え迅速に対応するとともに、多様化するレジャー産業の中で競争力を高め業績向上に努めてまいりましたが、例年にない厳しい寒さや、2月・3月の連休期間中の悪天候に見舞われ低調に推移いたしました。

業績につきましては、当第1四半期連結累計期間は季節的に年間の中で特に売上が少なく、損益面でも例年損失が出ている時期ですが、売上高1,459,141千円（前年同期比8.3%減）となり、営業損失86,240千円（前年同期は営業利益27,468千円）、経常損失108,354千円（前年同期は経常利益197千円）、当第1四半期純損失は83,473千円（前年同期比67,589千円の損失増）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,459,141	1,590,636	131,494	8.3
営業利益（損失）	86,240	27,468	113,708	-
経常利益（損失）	108,354	197	108,551	-
四半期純利益（損失）	83,473	15,884	67,589	-

次に、報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州の遊園地『グリーンランド』におきましては、九州自動車道の大半が通行止めとなった正月の降雪、2月・3月の連休期間中の悪天候等により、前年同四半期が暖冬で天候に恵まれ好調であったことから反転して低調に推移し、前年同四半期に比べて111,671千円減収（17.8%）の515,374千円となりました。

また、北海道の遊園地事業では冬期の主たる営業でありますスキー場におきましては、前年同四半期が暖冬で雪不足であったことに比べ、当期は交通網がマヒするほどの豪雪により、前年と同水準で推移し、売上高は48,629千円となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は、前年同期比111,857千円減収（16.4%）の571,083千円となり、営業損失は、前年同期比52,062千円損失増の16,928千円となりました。

ゴルフ事業

直営3ゴルフ場におきましては、グリーンランドリゾートゴルフコースは韓国及び中国の3つのゴルフ場と相互利用契約を結んだこともあり1～2月に韓国人ゴルファーの団体客が増加し、堅調に推移したものの、大牟田ゴルフ場や広川ゴルフ場におきまして低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比12,255千円減収（5.1%）の227,860千円となったものの、さらなる経費節減に努め、営業損失は、前年同期比1,681千円損失減の30,447千円となりました。

ホテル事業

九州のホテルにおきましては、婚礼組数の減少等により、売上高は前年同期比34,662千円減収（10.7%）の289,820千円となりました。

北海道のホテルにおきましては、従来のホテルサンブラザに加え、岩見沢市より指定管理者に指名されました北村温泉ホテルが昨年8月1日にリニューアルオープンしましたことから、その売上を加えました結果、売上高は前年同期比42,228千円増加（+36.6%）の157,516千円となりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は前年同期比7,566千円増加（+1.7%）の447,336千円となったものの、既存ホテル売上の減少により、営業損失は、前年同期比23,371千円損失増の28,248千円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、土地賃貸料が前年と同水準で推移し、売上高は37,067千円となり、営業利益は前年同期比2,740千円（+14.1%）増益の22,189千円となりました。

土木・建設資材事業

土木・建設資材事業におきましては、売上が前年同期比14,229千円減収（7.9%）の166,604千円となり、営業利益は受注工事構成の差異等により、前年同期比35,992千円減益（44.6%）の44,752千円となりました。

その他の事業

当事業の売上につきましては、労働者派遣業務の減少などで前年同期比521千円減収（5.4%）の9,187千円となり、営業利益につきましては、前年同期比2,251千円減益（81.6%）の507千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,003,919千円（前連結会計年度末比12,888千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、1,145,568千円（前連結会計年度末比74,232千円増加）となりました。主な要因は繰延税金資産で44,070千円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,858,351千円（前連結会計年度末比87,121千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等で85,278千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,088,199千円（前連結会計年度末比145,326千円減少）となりました。主な要因は営業未払金で116,734千円増加したものの、短期借入金で166,463千円、未払法人税等で40,925千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,941,287千円（前連結会計年度末比254,613千円増加）となりました。主な要因は借入金で311,393千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、9,974,432千円（前連結会計年度末比122,175千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で124,345千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ185,550千円減少し、337,777千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は10,493千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失105,558千円計上したものの、減価償却費で107,827千円増加したことによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ174,921千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は15,723千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等により17,762千円減少したことによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ18,729千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は53,489千円となりました。これは主に、借入金の増加により144,930千円増加した他、長期預り金の減少により49,500千円、配当金の支払いにより40,907千円それぞれ減少したことによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ182,311千円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 128,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,217,200	102,172	-
単元未満株式	普通株式 683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,172	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（失念株式）が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	128,800	-	128,800	1.24
計	-	128,800	-	128,800	1.24

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	310	303	310
最低（円）	291	295	250

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ゴルフ事業部担当、営業部長	常務取締役	営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当	重光敬明	平成23年5月6日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,577	313,804
受取手形及び売掛金	236,130	241,032
有価証券	999	999
商品及び製品	15,952	26,811
原材料及び貯蔵品	35,579	44,157
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	54,722	10,651
その他	134,889	108,358
貸倒引当金	22,821	22,017
流動資産合計	1,145,568	1,071,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 5,093,828	1 5,169,188
機械装置及び運搬具(純額)	1 365,132	1 376,583
土地	14,437,912	14,437,115
その他(純額)	1 101,225	1, 4 100,490
有形固定資産合計	19,998,099	20,083,377
無形固定資産		
その他	239,218	239,452
無形固定資産合計	239,218	239,452
投資その他の資産		
投資有価証券	183,068	179,558
繰延税金資産	339,938	343,130
その他	108,008	109,935
貸倒引当金	9,982	9,982
投資その他の資産合計	621,033	622,642
固定資産合計	20,858,351	20,945,473
資産合計	22,003,919	22,016,808

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,423	78,148
営業未払金	183,109	66,374
短期借入金	3,454,965	3,621,428
未払金	248,378	260,760
未払法人税等	25,388	66,313
賞与引当金	19,302	-
その他	106,633	140,500 ⁴
流動負債合計	4,088,199	4,233,526
固定負債		
長期借入金	3,852,387	3,540,994
長期預り金	3,907,411	3,956,911
退職給付引当金	36,679	36,949
役員退職慰労引当金	42,538	49,578
その他	102,270	102,240
固定負債合計	7,941,287	7,686,674
負債合計	12,029,487	11,920,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,088,161	1,212,506
自己株式	42,154	42,154
株主資本合計	9,993,943	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,511	21,680
評価・換算差額等合計	19,511	21,680
純資産合計	9,974,432	10,096,607
負債純資産合計	22,003,919	22,016,808

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,590,636	1,459,141
売上原価	1,415,607	1,394,020
売上総利益	175,028	65,120
販売費及び一般管理費	147,560	151,360
営業利益又は営業損失 ()	27,468	86,240
営業外収益		
受取利息	57	101
受取配当金	405	450
負ののれん償却額	294	-
受取賃貸料	1,840	1,840
助成金収入	-	2,673
雑収入	980	685
営業外収益合計	3,577	5,750
営業外費用		
支払利息	30,593	27,542
雑損失	255	321
営業外費用合計	30,848	27,864
経常利益又は経常損失 ()	197	108,354
特別利益		
固定資産売却益	358	2,652
貸倒引当金戻入額	-	833
その他	79	-
特別利益合計	438	3,485
特別損失		
固定資産除売却損	530	690
特別損失合計	530	690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	104	105,558
法人税、住民税及び事業税	33,738	20,133
法人税等調整額	17,749	42,218
法人税等合計	15,989	22,085
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	83,473
四半期純損失 ()	15,884	83,473

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104	105,558
減価償却費	107,410	107,827
負ののれん償却額	294	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	360	269
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	804
受取利息及び受取配当金	462	551
支払利息	30,593	27,542
固定資産除売却損益(は益)	172	1,962
売上債権の増減額(は増加)	62,451	3,785
たな卸資産の増減額(は増加)	29,836	19,436
仕入債務の増減額(は減少)	137,917	89,009
未払金の増減額(は減少)	32,150	5,294
未払消費税等の増減額(は減少)	8,746	15,503
その他	33,649	44,498
小計	232,141	74,766
利息及び配当金の受取額	462	551
利息の支払額	27,169	30,526
法人税等の支払額	41,006	55,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,428	10,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
有価証券の取得による支出	998	999
有価証券の売却による収入	997	998
有形固定資産の取得による支出	33,595	17,762
有形固定資産の売却による収入	642	2,706
その他	0	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,453	15,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	132,000
長期借入れによる収入	670,000	800,000
長期借入金の返済による支出	599,239	523,070
社債の償還による支出	86,000	-
長期預り金の返還による支出	61,566	49,500
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	51,191	40,907
その他	804	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,821	53,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,153	27,273
現金及び現金同等物の期首残高	522,175	310,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,328	337,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は79千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,349,831千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">被保証者</th> <th style="width: 33%;">借入金用途等</th> <th style="width: 34%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">19,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は9,164千円です。また、圧縮記帳累計額は、23,966千円です。</p>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	19,513	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,244,535千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">被保証者</th> <th style="width: 33%;">借入金用途等</th> <th style="width: 34%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">21,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は、4,035千円です。</p> <p>4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,802千円です。また、将来圧縮を予定している部分については、流動負債の「その他(圧縮未決算特別勘定)」に9,164千円計上しております。</p>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	21,196
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	19,513											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	21,196											

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">21,439 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">61,246</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> </table>	役員報酬	21,439 千円	人件費	61,246	賞与引当金繰入額	4,369	退職給付費用	2,781	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,672 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">61,241</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> </table>	役員報酬	20,672 千円	人件費	61,241	賞与引当金繰入額	4,595	退職給付費用	3,816	貸倒引当金繰入額	1,863
役員報酬	21,439 千円																		
人件費	61,246																		
賞与引当金繰入額	4,369																		
退職給付費用	2,781																		
役員報酬	20,672 千円																		
人件費	61,241																		
賞与引当金繰入額	4,595																		
退職給付費用	3,816																		
貸倒引当金繰入額	1,863																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 528,128 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,800 現金及び現金同等物 <u>523,328</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 342,577 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,800 現金及び現金同等物 <u>337,777</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 128,813株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	682,941	240,116	439,770	37,263	180,833	9,709	1,590,636	-	1,590,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	700	2,678	13,323	245	320	22,303	39,571	(39,571)	-
計	683,641	242,795	453,094	37,509	181,153	32,012	1,630,207	(39,571)	1,590,636
営業利益(損失)	35,134	32,128	4,876	19,449	80,744	2,759	101,083	(73,615)	27,468

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」、「その他の事業」として識別しております。

- 遊園地事業 : 遊園地・スキー場等の経営、運営
- ゴルフ事業 : ゴルフ場の経営、運営
- ホテル事業 : ホテルの経営、運営
- 不動産事業 : 不動産の賃貸、売買
- 土木・建設資材事業 : 建設資材の製造、販売、運搬
- その他の事業 : 生損保保険代理店等営業業務、労働派遣業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	571,083	227,860	447,336	37,067	166,604	9,187	1,459,141	-	1,459,141
セグメント間の内部売上 高又は振替高	857	5,158	12,000	4,443	1,755	17,626	41,841	41,841	-
計	571,941	233,018	459,337	41,510	168,360	26,814	1,500,982	41,841	1,459,141
セグメント利益又は損失()	16,928	30,447	28,248	22,189	44,752	507	8,173	78,066	86,240

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 976.18円	1株当たり純資産額 988.13円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 8.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	15,884	83,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	15,884	83,473
期中平均株式数(千株)	10,218	10,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。